

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	竹中 功
評価者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	竹中 功

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	教育内容の充実	1 中学生の高等学校進学率 高校生の大学等進学率 公立高校の就職内定率	%	全国上位堅持 100.0 (H27)	99.2 53.9 99.2 (H24)	集計中 54.1見込 99.8 (H25)	B
		2 公立学校の中途退学率 特別支援学校高等部卒業生の就職内定率		全国平均以下 100.0 (H27)	1.54 94.7 (H24)	未定 96.8 (H25)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の 有効性	今後の 方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 確かな学力の向上	高校生の大学等進学率	%	全国上位堅持 (H27)	53.9 (H24)	54.1見込 (H25)	1 いしかわニュースーパーハイスクール 推進事業	県立高校5校	8,500	8,500	A	継続
							2 高等学校連携による教育力向上推進 事業	県立高校8校	3,000	3,000	B	継続
							3 地域交流による高等学校活力発信事 業	県立高校7校	2,000	1,995	B	継続
							4 いしかわ高校科学グランプリ開催	県内高校	1,800	2,393	A	継続
	課題2 キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職 業観の育成)	公立高校の就職内定率	%	100.0 (H27)	99.2 (H24)	99.8 (H25)	5 高校生の就職基礎能力向上事業	県立高校5校	1,000	994	A	廃止
							6 企業トップに学ぶ教育推進事業	県立高校	700	508	A	継続
							7 未来の職業人プロジェクト事業	県立学校	3,000	3,000	B	継続
							8 産業界のニーズを踏まえた 職業英会話力育成研究事業	県立高校8校	2,500	2,273	A	継続
	課題3 基礎学力の向上	基礎学力調査の正答率の向上	%	70.0 (H27)	68.6 (H24)	62.0 (H25)	9 いしかわ学びの指針12か条推進事 業	小中学校	8,600	8,432	B	継続
							10 課題発見力育成事業	小中高等学校	4,500	4,500	B	継続
							11 中学生サイエンスチャレンジ開催	中学校	1,500	1,638	A	継続
	課題4 国際理解教育の推進	県内の英検準2級以上の合格者の割合	%	25.0 (H27)	11.6 (H24)	9.6 (H25)	12 外国人講師招へい事業	県立学校、教 育センター他	210,865	206,143	B	継続
							13 高校生の留学促進事業	高校生	2,200	1,300	B	継続

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	竹中 功
評価者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	竹中 功

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	教育内容の充実	1 中学生の高等学校進学率 高校生の大学等進学率 公立高校の就職内定率	%	全国上位堅持 100.0 (H27)	99.2 53.9 99.2 (H24)	集計中 54.1見込 99.8 (H25)	B
		2 公立学校の中途退学率 特別支援学校高等部卒業生の就職内定率		全国平均以下 100.0 (H27)	1.54 94.7 (H24)	未定 96.8 (H25)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み					評価															
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性														
					(年度)	(年度)																				
課題5	特別支援教育の推進	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率	%	100.0 (H27)	94.7 (H24)	96.8 (H25)	14: 盲・ろう学校サテライト教室設置事業	障害のある児童生徒	1,271	1,239	B	継続														
							15: 特別支援教育拠点化事業	障害のある児童生徒	3,114	2,881	B	継続														
							16: 障害のある生徒のインターンシップ促進事業	特別支援学校の高等部生徒	2,240	2,181	B	継続														
							17: 特別支援学校授業実践力向上事業	特別支援学校	1,500	1,459	B	継続														
							18: いしかわ道徳教育推進事業	幼稚園 小中学校	7,000	6,380	B	継続														
							19: 生徒指導サポーター派遣	小中高等学校	15,052	15,064	B	継続														
							20: いじめ対応アドバイザー派遣事業	小中高等学校	5,000	3,411	A	継続														
							21: いじめを見逃さない学校づくり推進事業	小中高等学校	1,500	1,551	A	継続														
							22: 児童生徒のネットトラブル未然防止事業	小中高等学校	912	862	B	継続														
							23: スクールカウンセラー等活用事業	小中高等学校	86,120	85,567	B	継続														
課題6	道徳教育の充実	道徳教育の授業公開学校数	%	100 小中全校 (H27)	100 317 (H24)	100 313 (H25)	18: いしかわ道徳教育推進事業	幼稚園 小中学校	7,000	6,380	B	継続														
							課題7	非行防止・健全育成の推進	児童・生徒の暴力行為件数	件	150 (H27)	284 (H24)	262 (H25)	19: 生徒指導サポーター派遣	小中高等学校	15,052	15,064	B	継続							
														課題8	いじめ・不登校対策の充実	公立学校の中途退学率、 いじめ認知件数、 不登校児童生徒数	%	全国平均以下 1,000 1,300 (H27)	1.5 1,412 1,466 (H24)	1.6 992 1,573 (H25)	20: いじめ対応アドバイザー派遣事業	小中高等学校	5,000	3,411	A	継続
																					21: いじめを見逃さない学校づくり推進事業	小中高等学校	1,500	1,551	A	継続
22: 児童生徒のネットトラブル未然防止事業	小中高等学校	912	862	B	継続																					
23: スクールカウンセラー等活用事業	小中高等学校	86,120	85,567	B	継続																					
課題8	いじめ・不登校対策の充実	公立学校の中途退学率、 いじめ認知件数、 不登校児童生徒数	%	全国平均以下 1,000 1,300 (H27)	1.5 1,412 1,466 (H24)	1.6 992 1,573 (H25)	24: 問題を抱える子ども等の支援事業	不登校児童生徒	10,021	7,002	B	継続														
							25: いじめ相談テレホン設置事業	小中高等学校	6,199	4,589	A	継続														
							26: 生徒指導・発達障害サポートチーム派遣事業	県立学校	2,685	2,685	B	継続														

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわニュースーパーハイスクール推進事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		
		根拠法令	石川の教育振興基本計画			
		計画等				

作	組	織	学校指導課		
成	職	氏名	課長補佐 平木 外二		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1828 内線 5587

**事業の背景・目的**  
 平成15年より「いしかわニュースーパーハイスクール」に指定した、小松・金沢泉丘・金沢二水・金沢桜丘・七尾の5校においては、基礎的、基本的な学力の定着と高い能力を持った生徒を伸ばすための習熟度別授業の実施や生徒の論理的思考力及び表現力をより一層伸ばすための指導法の工夫など、文系、理系を問わず、生徒の目的意識を高め、学力を向上させる取組を進めており、一定の成果をあげてきたが、社会が大きく変化中、これからの時代を見据え、知識・技能を活用する学習や探究する学習の充実、英語を主体とした外国語教育の充実などがより一層求められている。このため、これまでの取組をさらに進化、発展させ、思考力、判断力、表現力などを備え、将来、国際社会で活躍できるリーダー的人材の育成をさらに強化する必要があると考え、ニュースーパーハイスクール推進校を指定する。

**事業の概要** 指定校(5校) 小松高校、金沢泉丘高校、金沢二水高校、金沢桜丘高校、七尾高校

○小松高校  
 ・学校設定科目「人文科学課題研究」を開設、2年次に小グループのゼミ形式で3年次には個人での課題研究を実施。また、(株)コマツの協力による「ダントツ講座」、地元企業による「ニッチトップ講座」を開設。

○金沢泉丘高校  
 ・「文理-人文系」においては数学、「理文-自然系」においては国語の習熟度別指導の充実。  
 ・法律事務所などの司法や病院などの医療機関等での就業体験を行い、社会の最先端で活躍する人々と直に触れ、進路意識の醸成を図る。

○金沢二水高校  
 ・学校設定科目「言語情報」、「アカデミックイングリッシュ」を開設。総合的な学習の時間において、人文科学コースでは地球規模で進展している様々な課題を学ぶ「グローバルソリューション」を、自然科学コースでは実社会で進んでいる科学技術の進歩について学ぶ「リアルサイエンス」を実施。

○金沢桜丘高校  
 ・学校設定科目「イングリッシュスキルズ」、「アクティヴイングリッシュ」を開設。「人文科学コース」において、「知の探究」を開設し、現代社会の諸課題について理解を深めるとともに、ディベート演習などを通して国際社会を生きるために必要な能力を育成する。

○七尾高校  
 ・総合的な学習の時間に、国際社会への参画・貢献の在り方について考える「国際理解」を実施。学校設定科目として、論理的思考力、表現力を育成する「論述錬磨」、実践的な英語力の育成を図る「スピークアウト」を開設。また、外国人講師による「語学キャンプ」を実施し、実践的な英語力を育成する。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	確かな学力の向上					
	指標	高校生の大学等進学率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	全国上位堅持	55.3(14)	54.8(14)	53.5(15)	53.9(13)	54.1(0)
見込み						
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算				6,000	8,500
	決算				5,995	8,500
一般財源	予算				6,000	8,500
	決算				5,995	8,500
事業費累計			0	0	5,995	14,495
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		A	学校設定科目や総合的な学習の時間等での発信型活動において、生徒の発表能力や積極性が向上している。また、海外研修をはじめとした実践的な英語活用を行い、着実に生徒の英語活用能力や国際感覚が向上している。また、各学校独自の取組に加えて、NSH校合同の取組として、授業研究会や合同セミナーを実施し、参加者や関係者の高い評価を得ている。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	26年度で、事業開始3年目となり、事業に係る全ての取組が実施される。学校同士の連携を昨年度よりもさらに促進し、NSH5校として事業を推進するよう働きかけ、事業の充実を図る。また、本事業の活動内容が他の県立高校にも伝わるよう工夫し、事業成果の全県的な波及についても配慮する。			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 高等学校連携による教育力向上推進事業	<b>事業開始年度</b>	H24	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作 組 織</b> 学校指導課
	<b>根拠法令・計画等</b>	石川の教育振興基本計画			<b>成 職・氏名</b> 指導主事 塩屋 千学
					<b>者 電話番号</b> 076 - 225 - 1828 内線 5583

<p><b>事業の背景・目的</b></p> <p>授業改善をはじめとした取組を学校あげて推進することにより、「確かな高い学力」と「組織的な教育力」に基づく進路実現を図り、課題意識を持って積極果敢に未来を拓く、「いしかわ」を担う人材を育成する。</p> <p><b>事業の概要</b> (1) 事業内容 地域の中核となる高校8校(大聖寺、小松明峰、野々市明倫、金沢西、羽咋、鹿西、輪島、飯田)を指定指定校から取組の核となる教員を選び教育力向上プロジェクトチーム(PT)を組織</p> <p>① 学校間の連携による取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・思考力、判断力、表現力等の育成に向けた授業づくり 教科PTを中心に、入試問題等の研究による思考力を高める教材開発、授業研究、作問研究 優秀教員等による助言 書画カメラを用いた授業実践 ニュースーパーハイスクール校と連携しての教材開発、授業研究</li> <li>・「合同セミナー」の開催(夏期・冬期) 指定校の生徒(希望者)を対象とした合同学習会 PTの研究成果を生かした課題演習による、生徒の思考力等の育成と学習意欲の向上</li> <li>・体系的な進路指導体制の構築 進路PTを中心に、8校及びNSH校と連携しての、進路指導の研究と実践</li> <li>・英語指導力の充実 県内先進校視察 中高英語担当者による合同研究協議会の実施(中能登・奥能登などで地区別開催) 近隣中学校の授業参観による、中高相互の指導力の向上</li> </ul> <p>② 各学校の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PTによる学校間連携の取組による成果を生かしながら、学校独自のテーマに取り組む (例) 双方向の授業、言語活動の充実、思考力を育てる授業等、学校あげての授業改善 理数教育の充実、英語力の育成等、特定分野の重点強化 探究活動の充実 評価の見直しと改善 大学教授等による専門的な授業や調べ学習による学習意欲の喚起 地域の中学校との連携 等</li> </ul> <p>(2) 期待される効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PTの取組を指定校各校に還元することで、各校における取組が活性化し、学校の教育力向上、生徒の学力向上が図られる。</li> <li>・本事業の成果を公開授業やHP等により発信することで、県内他校の学力向上に資する。</li> </ul>	<b>施策・課題の状況</b>				
	<b>施策</b>		教育内容の充実		<b>評価</b>
<b>課題</b>		確かな学力の向上			
<b>指標</b>		高校生の大学等進学率		<b>単位</b>	
<b>目標値</b>		<b>現状値</b>			
<b>平成27年度</b>		<b>平成21年度</b>	<b>平成22年度</b>	<b>平成23年度</b>	<b>平成24年度</b>
<b>全国上位堅持</b>		55.3(14)	54.8(14)	53.5(15)	53.9(13)
<b>平成25年度</b>		54.10			
見込み					
<b>事業費</b>					
<b>(単位:千円)</b>		<b>平成21年度</b>	<b>平成22年度</b>	<b>平成23年度</b>	<b>平成24年度</b>
<b>事業費</b>		<b>予算</b>	<b>決算</b>	<b>予算</b>	<b>決算</b>
<b>一般</b>		3,000	3,000	3,000	3,000
<b>財源</b>		3,000	3,000	3,000	3,000
<b>事業費累計</b>		0	0	3,000	6,000
<b>評価</b>					
<b>項目</b>		<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>		
<b>事業の有効性</b> (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		B	合同セミナーに参加した生徒からは、「多様な考え方を学び自分の視野が広がるとともに、他校の生徒との交流がよい刺激になった」などの感想が聞かれ、互いに切磋琢磨することで、思考力を高め学習意欲の向上を図ることができた。また、教員は他校の教員と連携を深めるなかで、言語活動を活発にするためのグループ活動の工夫やICT機器の効果的な活用に取り組むなど、今後の授業改善につながる成果を得ることができ、教育力向上に大変有益であった。		
<b>今後の方向性</b> (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		継続	生徒、教員と学校間の交流をより一層強めるとともに、各校が互いに切磋琢磨して変容していける環境づくりを進めるとともに、学校の課題とその改善に向けて情報交換を図り、学校の教育力を高める。		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 地域交流による高等学校活力発信事業	<b>事業開始年度</b> H25	<b>事業終了予定年度</b>
	<b>根拠法令・計画等</b>	石川の教育振興基本計画

<b>作組</b>	学校指導課
<b>成職・氏名</b>	指導主事 荒家 直子
<b>者電話番号</b>	076 - 225 - 1828 内線 5575

**事業の背景・目的**  
 現在、高校進学率が99%前後で推移する中、多様な生徒が入学している。こうした状況の中、生徒に「確かな学力」を身に付けさせるためには、生徒の興味・関心を喚起しながら「わかる授業」を実践していく必要がある。その際、1学年3学級以下の普通科及び総合学科の高校においては、教員数が少なく、授業改善において切磋琢磨する機会に乏しいことから、他校との連携及び外部人材の活用等により、これらの課題の解決を図る。また、地域との連携を強化し、地元へ愛され必要とされる学校づくり、地域を支える人材育成を目指す。  
 また、多様化する生徒への対応を、推進校等の連携により研究・実践し、高等学校教育の質を保証する。

**事業の概要**  
 (1) 事業内容  
 I 学校ごとの取組 (加賀、内灘、宝達、志賀、穴水、門前、能登)  
 ① 教員の授業力の向上(生徒の興味関心の喚起、わかる授業の実践)  
 ・近隣小中学校との連携  
   多様な生徒集団への指導法研究  
 ・外部人材(小中退職教員)の活用  
   生徒の興味関心を高め、理解を促進するためのノウハウを伝承  
 ② 生徒の確かな学力の育成(学びの動機付け、学習及び生活習慣の確立)  
 ・外部人材(地域人材)の活用  
   「総合的な学習の時間」等におけるゲストティーチャー、多様な進路に応じた講話  
 ・外部人材(大学生や大学院生)の活用  
   補習等における補助  
 ③ 生徒の人間性の醸成  
   ・地域貢献活動等への協力、積極参加  
 II 学校連携による取組 (上記7校+希望校(鶴来、金沢向陽、内灘))  
 ① 多様化する生徒への対応  
   ・基礎基本の定着及び中学校から高等学校への円滑な接続を図る教材開発及び活用法の研究  
   ・指定校等を中心とする授業互観  
   ・発展的内容の指導法研究  
 (2) 期待される効果  
   ・生徒の進路実現、地域を支える人材育成  
   ・学校及び地域の活性化  
   ・高等学校教育の質の保証

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	教育内容の充実				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	確かな学力の向上					
	<b>指標</b>	高校生の大学等進学率			<b>単位</b>	%
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	全国上位堅持	55.3(14)	54.8(14)	53.5(15)	53.9(13)	54.1(0)
		見込み				
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
<b>事業費</b>	予算					2,000
	決算					1,995
<b>一般財源</b>	予算					2,000
	決算					1,995
<b>事業費累計</b>		0	0	0		1,995
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	○事業Ⅰ(学校ごとの取組)… 小中学校の優れたノウハウや退職教員の助言が、高校の授業にも生かされ、小中学校の方から、「最近高校の授業も変わってきた。講義調でなくなってきた。」との声も聞かれるようになった。教員の指導力や生徒の学習意欲の向上に役立っている。 ○事業Ⅱ(学校連携による取組)… H25年度『学び直し教材』暫定版が完成した。事業報告書では、「同じ課題をもつ他校の教員と教材について比較していく中で、自校に足りない部分が明確になった。」等の意見が見られた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<b>【今後の方向性】</b> ○事業Ⅰでは、各学校の授業改善の「重点強化項目」を決める際に、小中学校の協力者の意見を聞くこととした。また、小中学校の授業参観及び助言も、「重点強化項目」に基づき系統立てて行うこととした。 ○事業Ⅱについては、『学び直し教材』の効果が上がるようにカスタマイズし、かつ活用法を検討していく。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> いしかわ高校科学グランプリ開催	<b>事業開始年度</b>	H24	<b>事業終了予定年度</b>	
	<b>根拠法令・計画等</b>	石川の教育振興基本計画		

<b>作 組 織</b>	学校指導課			
<b>成 職・氏名</b>	指導主事 室田 昌一			
<b>者 電話番号</b>	076 - 225 - 1831 内線 5581			

**事業の背景・目的**  
 国際学力調査(PISA)等により、生徒の理科学習への興味や目的意識の希薄化が指摘されている。本県では、平成19年度より小学校で「理科支援員配置事業」、平成21年度より中学生を対象に、「中学生サイエンス教室」及び「中学生サイエンスフェア」を実施してきており、小中高継続した科学教育の強化・充実を図る必要がある。  
 そこで、平成24年度より「いしかわ高校科学グランプリ」を開催し、県内の科学好きの生徒が一堂に会し、競い合う場を設けることで、科学好きの裾野を広げ、トップ層の応用力や実践力を伸ばし、科学教育のレベルアップを図ることとした。  
 平成25年度においては、中学校の「中学生サイエンスチャレンジ」と並んで、本県の科学教育の一層の充実を図っていく。

**事業の概要**

(1) 実施内容

- ・筆記競技、実技競技(実験・総合)を学校対抗のチーム戦で実施する。  
 筆記競技:物理、化学、生物、地学、数学、情報の6分野  
 実技競技(実験):理科の実験・観察を競う  
 実技競技(総合):科学的知識を応用したものづくりの能力などを競う
- ・優勝チームは県代表として全国大会である「科学の甲子園」に派遣する。

(2) 参加資格

- ・県内の国・公・私立の高等学校1・2学年の生徒(高等専門学校にあっては同年次の学生)6~8名により構成されたチーム。

(3) 作問及び審査

- ・作問及び審査は、県内大学(金沢大学、県立大学、金沢工業大学、北陸先端科学技術大学院大学等)と連携・協力して行う。審査に関しては、県内企業とも協力して行う。

(4) 研修会

- ・県代表チーム及び県内の生徒の科学的思考力、実験スキル等を高める研修会を実施する。

**事業開始年度**  
平成24年度

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	教育内容の充実				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	確かな学力の向上					
	<b>指標</b>	高校生の大学等進学率			<b>単位</b>	%
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	全国上位堅持	55.3(14)	54.8(14)	53.5(15)	53.9(13)	54.1(0)
						見込み
事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
<b>事業費</b>	予算				1,500	1,800
	決算				1,493	2,393
<b>一般財源</b>	予算				1,500	1,800
	決算				1,493	2,393
<b>事業費累計</b>			0	0	1,493	3,886
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	H23年度に実施した科学の甲子園県予選大会への参加は、8校15チーム、90名、平成24年度に実施した科学グランプリへの参加は、14校25チーム、168名、平成25年度は15校29チームと、学校数、チーム数、参加者数ともに着実に増加し、科学好きの裾野を広げることにつながった。また、大会後の研修会には大会に参加していない学校・生徒も含め71名の生徒が参加した。優勝チームは平成26年3月に行われた科学の甲子園全国大会へ県代表として出場した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	理科教育の推進は喫緊の課題であり、今後もグランプリ大会への参加を促すとともに、内容の充実をはかる。また、大会だけでなく、理科実験などを行う合同研修会にも取り組んでいく。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 高校生の就職基礎能力向上事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	H25	作 組 織	学校指導課
	根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	主任指導主事 谷 正一
					者 電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5574

**事業の背景・目的**  
就職を希望する生徒を対象に、外部人材を活用したワークショップ(体験型講座)等を行い、生徒のコミュニケーション能力や意欲、積極性等を引き出し、就職力の強化を図る。

**事業の概要**

(1) 対象  
・就職希望者の多い高等学校5校の生徒  
5校 × 2日間

※ 平成25年度実施校  
加賀地区 → 加賀高校、松任高校  
金沢地区 → 金沢向陽高校、津幡高校  
能登地区 → 能登高校

(2) 講座内容  
・就職に必要な「コミュニケーション能力」、「表現能力」、「協調性」等を向上させるワークショップの実施(民間のコンサルティング会社やNPO法人などを活用)

・自己啓発講座など、生徒の意欲を引き出す講演等の実施

※ 平成25年度の実施  
即興演劇(インプロ)の手法を生かしたワークショップを実施し、特に「コミュニケーション能力」、「自己表現能力」を向上させ、生徒の進路実現(就職)につなげる。  
実施校以外の高校へも案内し、ワークショップを体験、その手法を研修する。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標	公立高校の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	100.0	97.7	99.3	99.7	99.2	99.8
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算			1,000	1,000	1,000
	決算			959	1,000	994
一般財源	予算			1,000	1,000	1,000
	決算			959	1,000	994
事業費累計			0	959	1,959	2,953
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	ワークショップを通じて自己表現を苦手としていた生徒が、ポジティブな考え方や行動の大切さを理解し、コミュニケーション力やとっさの対応力を身に付けることができた。さらに、その力を活かし、就職活動に結びつけ、進路の実現につなげることができた。さらに、近隣の高校の教員に、その手法を体験し、普及させることができた。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	自分の考えをしっかりと面接で話すことができないため、進路を決められない者が多く、生徒の自己表現能力を向上させることが喫緊の課題となっている。また、その方法としては、従来の指導に加えて、ワークショップ(体験型)形式の指導が有効である。3年間の事業実施期間で各学校に自己表現能力向上の手法を周知できたため、今後は各学校の職員が一丸となって生徒の進路実現を図っていく。			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	企業トップに学ぶ教育推進事業	<b>事業開始年度</b>	H22	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作 組 織</b>	学校指導課
		<b>根拠法令 ・計画等</b>	石川の教育振興基本計画			<b>成 職・氏名</b>	主任指導主事 谷 正一
						<b>者 電話番号</b>	076 - 225 - 1831 内線 5572

**事業背景・目的**  
 近年、若年のニート・フリーター化や、事務的職業を希望する若者に比べ、理工系分野の技術的職業を希望する若者が少ないという職種間のミスマッチが大きな問題となっている。  
 このため、県内の高校生に対し、世界的な規模で活躍する企業のトップの方に講演いただき、その情熱や生き方に触れることによって、職業意識の形成や、将来の夢の実現に向けた意欲を高めるとともに日本が誇る企業・産業の魅力を知ることを目的とする。

**事業の概要**

(1)開催時期  
 第1回 平成25年7月16日                      第2回 平成25年10月1日

(2)会 場  
 第1回 本多の森ホール                      第2回 小松市公会堂

(3)講 師  
 第1回 東レ 代表取締役社長 CEO兼COO 日覺 昭廣 氏  
 第2回 コマツ 代表取締役会長 野路 國夫 氏

(4)参加生徒  
 第1回 金沢泉丘・金沢錦丘・工業高校1年生 約1000名  
 第2回 小松・小松商業・小松工業・小松明峰高校1年生 約1000名

(5)期待効果

- ・生徒の職業観のみならず、人生観にも刺激となる
- ・ものづくり産業の魅力に触れることができる
- ・世界的な視野で行動することの大切さを味わう
- ・将来の進路について考えるきっかけ作りとなる

**実施体制**

県商工労働部産業人材政策室と連携し、企業との調整を行う

**事業費** 700千円(平成25年度)

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	教育内容の充実	<b>評価</b>	B			
<b>課題</b>	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
<b>指標</b>	公立高校の就職内定率	<b>単位</b>	%			
<b>目標値</b>	現状値					
平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
100.0	97.7	99.3	99.7	99.2	99.8	
事業費						
(単位:千円)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算		595	334	700	700
	決算		544	300	217	508
財源	予算		595	334	700	700
	決算		544	300	217	508
事業費累計		0	544	844	1,061	1,061
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	世界的な企業のトップが高校生に語りかける貴重な機会となっており、講演会に参加した生徒からは、「初心を忘れずに努力することの大切さがわかった」、「企業として地域社会に貢献する大切さがわかった」、「これから何事に対してもあきらめずにチャレンジしたいと思った」などの感想が聞かれ、ものづくり産業の魅力に触れるとともに、生徒の職業観、人生観の形成にプラスとなっている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	世界的な企業のトップの考え方に触れることにより、生徒の視点がグローバルとなり、夢と希望を持って進路選択に臨むことができる。 大企業との折衝を伴う事業であるので、商工労働部と連携しながら年2回の開催を目指す。				



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 未来の職業人プロジェクト事業	<b>事業開始年度</b>	H25	<b>事業終了予定年度</b>	
	<b>根拠法令・計画等</b>	石川の教育振興基本計画		

<b>作</b>	組	織	学校指導課		
<b>成</b>	<b>職・氏名</b>	主任指導主事 谷 正一			
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1831 内線 5574			

1 事業の背景・目的  
職業に関する専門教育、特別支援教育における先進的な教育活動への支援を通じて、職業教育の質の向上を図る。

2 事業の概要  
(1) 対象校  
県立高等学校(職業教育を行う専門高校、総合学科を有する高校)、県立特別支援学校  
・専門9校(大聖寺実、小松商、小松工、翠星、金沢商、工業、羽咋工業、田鶴浜、能登)  
・専門・総合経営1校(七尾東雲)  
・総合学科9校(加賀、寺井、松任、北陵、津幡、志賀、輪島、飯田、金沢中央)  
・特別支援学校7校(盲、ろう、錦城、小松、明和、いしかわ、七尾)  
→審査後、小松商、翠星、金沢商、工業の4校を指定し事業を実施

(2) 事業の内容  
専門教育、特別支援教育の専門性を高める教育活動  
① 次代の専門教育、特別支援教育につながる先進的な取組  
② 新指導要領を踏まえた教育内容の改善・充実  
③ 教科に関連した上位資格の取得につながる力の育成

(3) 事業の実施方法  
① 対象校の企画立案を審査の上、県教育委員会が事業実施校を決定。  
② 事業実施校と県教育委員会は、企画に従い連携校をつのり事業を実施する。

(4) 事業の応募基準  
① 新学習指導要領の内容を踏まえた先進的な取組であること。  
② 教科の専門性を具体的に高める取組であること。  
③ 同様の専門教育を行う他校に効果が波及する内容とすること。  
④ 事業の対象は、職業に関する専門教育、特別支援教育とする。

(5) 事業の実施校とそのテーマ  
・小松商業 小松地域活性化マーケティングミックスプロジェクト  
～小松商業高生が地域活性化をコーディネート～  
・翠星 農業高校テーマパークプロジェクト(6次産業化による地域の賑わいを目指して)  
・金沢商業 高校生ガイド ～企画旅行商品をつくり、いしかわの魅力をPR～  
・工業 目指せ！断トツ工業人プロジェクト  
(工業系専門高校生の技術・技能水準を全国トップレベルにする取組)

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	教育内容の充実				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	<b>指標</b>	公立高校の就職内定率			<b>単位</b>	%
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	100.0	97.7	99.3	99.7	99.2	99.8
事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
<b>事業費</b>	予算					3,000
	決算					3,000
<b>一般財源</b>	予算					3,000
	決算					3,000
<b>事業費累計</b>		0	0	0	0	3,000
評価						
	<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	事業実施校は、職業に関する専門教育について企画力やチャレンジ精神を持ち、先進的な取組を実践することで、地域社会を活性化し、連携校に波及効果をもたらした。生徒は、将来の職業人となるために必要な専門的な知識技能だけでなく、コミュニケーション能力や課題解決能力を身につけることができた。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	平成28年度に全国産業教育フェア石川大会の開催が決定し、県内専門高校及び総合学科、特別支援学校の職業に関する教育の質を向上させる必要がある。また、平成27年春の北陸新幹線の開業を控え、県内では、様々な専門の人材の育成が望まれている。今後は、農業、工業、商業だけでなく他の専門教科や特別支援学校へも実施校を増やし、加賀だけではなく能登地区の学校についても世界農業遺産や、様々な地域資源を活かした取組を支援していくべきである。			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	産業界のニーズを踏まえた職業英会話力育成研究事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作組	織	学校指導課			
成職	氏名	指導主事 表 正敏			
者	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5575			

**事業の背景・目的**  
 専門高校においては、高校卒業後就職する生徒が多く、職場で英語のコミュニケーション能力が求められる場面があるにもかかわらず、必要とされる英語力が身につけていない現状があるため、就労環境の国際化に対応できる英語の指導法を開発し、実践する。

**事業の概要**  
 (1) 事業の内容  
 ○英語学習に対する意欲喚起  
 ・海外駐在経験者(OB等)等の講話  
 海外勤務経験者等を講師として各校に招き、企業の海外展開の現状、就労環境の変化、英語の必要性及び求められる英語力等の講話を聴く。  
 ○教材及び指導法の開発  
 ・教材・指導法の研究会の実施  
 工業、商業の2グループに分かれ、英語担当教員、専門教科教員及びALTが協同して行う。  
 ・開発教材及び指導法を用いた授業の実践  
 ・公開研究授業の実施  
 ○実践的指導力の向上  
 ・指導法導入のための研修  
 教育センターと連携した「職業英会話力向上セミナー」を実施し、英語運用能力向上のためのトレーニング及び開発教材を活用した指導法の実践練習等を行う。

(2) 対象校  
 県立高校8校: 大聖寺実業、小松商業、小松工業、翠星、金沢商業、工業、羽咋工業、七尾東雲

(3) 期待される効果  
 ・専門的な内容の一部を英語で学習することにより、また、ネイティブスピーカーとのコミュニケーションを通して、生徒の英語学習に対する意欲が向上する。  
 ・英語担当教員とALTのチーム・ティーチングにより、実際に聞いたり話したりするコミュニケーション活動を多く取り入れた授業が可能となり、生徒に外国語でコミュニケーションを図ろうとする態度が備わる。  
 ・ALTとの日常的な交流を通して、国際理解が深まるとともに、外国人と臆することなくコミュニケーションを取ることができるようになる。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標	公立高校の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	100.0	97.7	99.3	99.7	99.2	99.8

事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算					2,500
	決算					2,273
一般財源	予算					2,500
	決算					2,273
事業費累計						2,500

評価		
	項目	評価
		左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	企業講師講話で、実社会における英語の必要性を理解することで、生徒の英語学習に対する意欲が高まった。併せて、工業分野と商業分野でそれぞれ必要とされる内容に特化した自主教材を開発・使用することで、生徒は極めて積極的に英語学習に取り組むようになった。対象校の生徒からは、「内容に興味を持てた」、「英語が必要なことを実感した」、「将来英語を話せるようになりたい」などの感想が聞かれ、生徒の学習意欲が向上したことが窺える。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内の経済界でも英語力を有する人材を要望する声が増えており、専門高校での英語教育の重要性は一層高まっている。新年度はこの事業の対象校を11校に拡大し、生徒の実践的コミュニケーション能力を一層伸ばし、英語が必要とされる職業を積極的に選択できるよう支援する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ学びの指針12か条推進事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作組	織	学校指導課			
成職	氏名	課長補佐 松田 英樹			
者	電話番号	076 - 225 - 1827 内線 5568			

**事業の背景**  
 本県児童生徒の学力向上を図るため、指導改善の中長期的な指針となる「いしかわ学びの指針12か条」を策定し、「学力向上プログラム」と併せて周知・理解を図ってきた。学びの指針を基に、本県の課題である活用力の向上に向け、効果的な指導法の開発を中心に、読書活動の一層の促進や家庭・地域との連携を図りながら、実効性のある取組を推進することを目指してきた。

**事業の内容**

1 いしかわ学びの指針12か条推進校指定事業  
 授業改善や教員の指導力向上を一層推進するために、地域の学力向上の拠点となる学校を推進校として指定し、いしかわ学びの指針12か条を踏まえた授業実践や取組を進める。また、研究発表会等を通して、優れた実践や他校の参考となる取組の普及・啓発を図る。

① いしかわ学びの指針12か条の実践の具体化  
 ・学校の実態に応じた指導の工夫・改善  
 ・大学教員等を招聘した実践研究の充実

② 研究発表会等の実施  
 ・研究発表会等での取組の成果の発表、普及  
 ・他校の教員の参加による校内研修会等の促進

③ 成果の検証  
 ・評価方法を工夫した多面的・多角的な評価  
 ・効果的な取組や実践に対する成果の検証

④ 成果等の発信  
 ・インターネットその他の媒体等の活用  
 ・リーフレット等の配布

2 学力向上プログラム推進事業  
 学力向上プログラムの充実、学力向上フォーラムの開催などにより、いしかわ学びの指針12か条に関する取組を一層推進し、教員個々の指導力向上と各学校の検証改善サイクルの機能化を図ることで、児童生徒の確かな学力の育成を目指す。

① 全国学力・学習状況調査結果の集計・分析  
 ・「結果の概要」作成

② 学力向上プログラムの充実  
 ・全国学力・学習状況調査や県基礎学力調査の結果を踏まえた授業改善のための資料の作成  
 ・活用力の状況の評価するための問題の作成、教員向けのWEB上での掲載

③ 学力向上フォーラムの開催  
 ・活用力を育成するための効果的な取組の紹介、テーマに基づく協議等  
 ・金沢大学教員、文部科学省調査官等による学力向上に向けた効果的な取組についての指導・助言

3 読書活動推進事業  
 読書活動の促進・充実に向け、県下一斉の「いしかわ学校読書の日」の取組の展開などにより、各学校の読書活動を一層推進し、児童生徒の望ましい読書習慣の確立を図り、読解力等を高める。

① 「いしかわ学校読書の日」の取組

② 読書指導計画に基づいた取組の展開  
 ・「いしかわ学校読書の日」や各教科等における読書活動を盛り込んだ読書指導計画の作成  
 ・読書指導計画に基づいた取組の展開

③ 地区別読書活動推進講座の開催

④ 保護者用リーフレットの作成

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	基礎学力の向上					
	指標	基礎学力調査の正答率の向上			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	70.0	67.5	66.2	63.7	68.6	62.0

事業費					
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算		7,210	10,500	8,600
	決算		7,189	10,451	8,432
一般	予算		7,210	10,500	8,600
財源	決算		7,189	10,451	8,432
事業費累計			0	7,189	17,640
				26,072	

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">B</p> <p>全国学力・学習状況調査の正答率はそれほど伸びていないが、本県は主として活用に関する問題において小中学校とも全設問全国平均を超え、特に算数Bについては21年度に比べて大きく伸びた県として国の資料等で紹介された。推進校の優れた取組については、研究発表会や学力向上フォーラムで広めることができた。毎年実施している学力調査結果活用状況アンケートによると、学力向上プログラムが大いに参考になったとの回答も、小学校で56%(H24:36%)、中学校で26%(H24:20%)に増えている。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">継続</p> <p>継続して推進校を指定し、学びの指針12か条を踏まえた授業実践や取組を進めるとともに、3年間の取組の成果をまとめ、優れた取組は研究発表会等を通して、他校への普及啓発を図る。推進校は学力調査結果を分析するだけでなく、調査問題や調査結果の活用方法をより一層工夫し、活用力を高めるための実効的な取組を明らかにする必要がある。また優れた実践が確実に他の学校へ伝わるよう学力向上フォーラムや学力向上プログラムを工夫する必要がある。</p>

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 課題発見力育成事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	H26	作 組 織	学校指導課
	根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	課長補佐 松田 英樹
					者 電話番号	076 - 225 - 1827 内線 5568

**事業の背景・目的**  
 これまでの全国学力・学習状況調査等から、児童生徒の学力に関して、基礎的・基本的な知識・技能に比べて、活用力の正答率が低いという状況がある。その活用力の育成を中心に、学力向上を県全体で進めるために、指導改善の中長期的な指針となるいしかわ学びの指針12か条を策定し、学力向上プログラムと併せて、30校の推進校を指定するなど、学力の定着・向上を図ってきた。高等学校においても、「いしかわニュースーパーハイスクール」5校の指定や、地域の中核となる高校8校の連携などにより、学力向上に努めているところである。  
 これらに加え、変化の著しい社会に対応できるように、探究型、討論型の学習を通して、「PISA2015※」でも求められている、課題発見力、協働型問題解決力の育成を図る。  
 ※PISA:OECDの国際的学力調査

**事業の概要**

- 1 推進校の指定
  - ・課題発見力の育成に取り組む学校を推進校として指定する。  
 <市町立小中学校8校、県立中学校1校、県立高校2校 計11校>
- 2 推進校の取組
  - ・先進校への視察等を通して効果的な指導法について研究する。
  - ・講師招聘による校内研修を通して授業実践の充実を図る。
  - ・討論型、探究型の先導的指導法の開発を行う。
  - ・ICTを活用した学習の推進を行う。
- 3 連絡協議会等の開催
  - ・推進校相互の情報交換によって取組の充実を図る。
- 4 教員研修事業
  - ①講師 ヘルシンキ大学行動科学部附属学校ヴィーキ校  
 ユルキ・ロイマ総長  
 メルヤ・アウヴィネン高等部副校長 ※他にフィンランド在住の日本人通訳同行
  - ②日程 平成25年9月9日～11日(3日間)  
 「英語授業法」中・高等学校英語教員対象(100名)  
 「授業研究と意見交換」推進校の教員等対象(50名)  
 「フィンランドの授業法Ⅰ」推進校の教員等対象(50名)  
 「フィンランドの授業法Ⅱ」教員等対象(100名)

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	基礎学力の向上					
	指標	基礎学力調査の正答率の向上			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	70.0	67.5	66.2	63.7	68.6	62.0
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算					4,500
	決算					4,500
一般財源	予算					4,500
	決算					4,500
事業費累計			0	0	0	4,500
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成25年度全国学力・学習状況調査の正答率はそれほど伸びていないが、本県は主として活用に関する問題において小中学校とも全設問全国平均を超え、特に算数Bについては21年度に比べて大きく伸びた県として国の資料等で紹介されている。取組の成果が今後現れるとよい。 平成25年度の取組としては、教員研修事業を開催し、小中高の推進校の担当者ら約50人が聴講できた。また推進校においては、視察等を通して効果的な指導法について研究を進めることができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	平成25年度閣議決定された国の教育振興基本計画では、多様で変化の激しい社会を生き抜く力の養成を目指して課題探求能力などが求められている。本事業は国の動向をにらんだものであることから、ますます重要になってくる。 今後は、児童生徒が新たな課題を見いだす力の育成に向けて、多様な思考を導き出す課題設定や、課題意識が持続する効果的な指導計画の作成、探究型・討論型の学習を取り入れた授業づくりなど、推進校において開発された指導法の普及・啓発を図る必要がある。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 中学生サイエンスチャレンジ開催	<b>事業開始年度</b>	H25	<b>事業終了予定年度</b>	
	<b>根拠法令・計画等</b>	石川の教育振興基本計画		

<b>作 組 織</b>	学校指導課			
<b>成 職・氏名</b>	指導主事 増江 雅人			
<b>者 電話番号</b>	076 - 225 - 1827 内線 5570			

**事業の背景・目的**  
 本県では、平成22年度から平成24年度の3年間、中学生の科学教育推進事業として、中学生の科学に対する興味・関心を高めることを目的として、「中学生サイエンス教室」や「中学生サイエンスフェア」を実施し、一定の成果を上げてきた。次の段階として「教わる」内容が多い受動的な学びの場から、「工夫する・創造する」活動を中心とした主体的な学びの場を構築するために、昨年度より「中学生サイエンスチャレンジ」を開催した。本年度は、「石川県中学生サイエンスチャレンジ」として、県内3会場での実施に加え、全国大会である「科学の甲子園ジュニア」の石川県代表チーム選考会を開催する。

**事業の概要**  
 (1) 石川県中学生サイエンスチャレンジ  
 ① 日時及び会場  
 七尾会場 平成25年8月7日(水) 13:20～16:30 七尾サンライフプラザ 中ホール  
 津幡会場 平成25年8月8日(木) 13:20～16:30 津幡町文化会館 シグナス 多目的室  
 能美会場 平成25年8月9日(金) 13:20～16:30 能美市根上総合文化会館 円形ホール  
 ② 対象  
 石川県内の中学1、2年生 3人1チームで参加(各会場30チーム程度)  
 ③ 内 容  
 『リニアモーターカーを製作し、競技を行う。』  
 ④ 表 彰 金賞、銀賞  
 上位入賞校には、「第1回科学の甲子園ジュニア全国大会」石川県予選の出場権を与える。

(2) 「第1回科学の甲子園ジュニア全国大会」石川県予選  
 ① 日時及び会場  
 10月19日(土) 石川県教育センター  
 ② 対象  
 石川県中学生サイエンスチャレンジ上位入賞チーム等  
 ③ 内 容  
 筆記競技、実技競技  
 上位2チームは、石川県代表チームとして「第1回科学の甲子園ジュニア全国大会」に出場する。

※科学の甲子園ジュニア 12月21日～22日 東京

**これまでの見直し状況**  
 H24: 県内2会場 七尾会場 11校 13チーム(39人) 金沢会場 19校 22チーム(66人)  
 H25: 県内4会場 七尾会場 津幡会場 能美会場 各会場 30校 30チーム(90人)  
 石川県教育センター 各会場上位入賞チーム 15チーム(45人)

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	教育内容の充実			<b>評価</b>	B	
<b>課題</b>	基礎学力の向上					
	指標	基礎学力調査の正答率の向上			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	70.0	67.5	66.2	63.7	68.6	62.0

事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算					1,500
	決算					1,638
一般財源	予算					1,500
	決算					1,638
事業費累計			0	0	0	1,638

評価	
<b>項目</b>	<b>評価</b>
左記の評価の理由	
<b>事業の有効性</b> (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<b>A</b> 昨年度の参加校30校35チーム(105人)から本年度は開催回数を増やし、県内3会場で行ったところ、参加校68校95チーム(285人)と大幅に増加した。また、昨年度の記録も大幅に更新するなど競技レベルも向上している。
<b>今後の方向性</b> (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<b>継続</b> 科学技術の成果が社会の隅々にまで活用されている今日、現代の「知識基盤社会」において、次代を担う科学技術人材の育成はますます重要な課題となっており、新学習指導要領においても小学校、中学校ともに理科の時数が増え、理科教育が充実されている。本事業を開催することで、より多くの生徒が科学的な思考力や論理的な表現力を競い合いながら、科学に対する興味・関心をより一層高めることは重要である。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	外国人講師招へい事業	事業開始年度	S62	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課	
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	指導主事 表 正敏	
							者 電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5575

**事業の背景・目的**  
 高等学校・中学校の外国語(英語)教育における「聞くこと」「話すこと」及び「書くこと」の言語活動において、外国青年を外国語指導助手として招へいし、生徒にネイティブ・スピーカーの生きた外国語(英語)を学ばせ、外国語(英語)によるコミュニケーション能力の育成と異文化理解の推進を図る。

なお、外国語教育の多様化の観点から、中国語の外国語指導助手を高等学校(金沢辰巳丘高校中国語コース)に平成12年度から配置し、中国語学習者の実践的なコミュニケーション能力を育成している。

**事業の概要**  
 (1) 事業の内容  
 外国語指導助手(ALT)を県立学校に配置し、高校生や中学生の外国語指導にあたらせる。また、県教育センターに配置し、教員の研修講座やALTの研修講座の企画、運営にあたらせる。

(2) 配置の計画

配置場所		県立高校	県立中学校	県教育センター	計
人数	H20年7月まで	56人	1人	1人	58人
	H20年8月以降	42人(▲14人)	1人	1人	44人(▲14人)
	H26年8月以降	42人	1人	1人	44人

(3) 複数配置 外国語コース、国際コース等を設置する高校、大規模校に2名配置

- ・H7～ 金沢辰巳丘高校(外国語コース)
- ・H8～ 金沢西高校(国際コミュニケーション)
- ・H9～ 金沢伏見高校(国際文化コース)、金沢錦丘高校
- ・H10～H20 大聖寺高校(人文国際)
- ・H11～ 金沢二水高校、野々市明倫高校(～H21)
- ・H12～ 金沢泉丘高校、金沢辰巳丘高校(外国語コース中国語に1名)
- ・H14～ 小松高校 ・H15～ 金沢桜丘高校
- ・H16～H20 羽咋高校(スーパー イングリッシュ ランゲージ ハイスクール)
- ・H24～ 野々市明倫高校
- ・H25～ 七尾高校

(4) 期待される効果

- ・英語担当教員と外国語指導助手のチーム・ティーチングにより、実際に聞いたり話したりするコミュニケーション活動を多く取り入れた授業が可能となり、生徒に外国語でコミュニケーションを図ろうとする態度が備わる。
- ・外国語指導助手との交流を通して、国際理解が深まり、多様な民族が共生する現代社会の動向を理解し、異文化の中で自己を見つめ、主張できる資質が育成される。

(5) これまでの見直しの状況

- ・外国語指導助手の市町雇用を促す。
- ・H17より教育事務所配置の外国語指導助手を削減し0名とした。
- ・H20夏からは11校、H21は8校、H22は6校、H23は4校、H24は5校にALTを配置することができず、近隣の学校に定期出張を要請した。
- ・H24から全ての定時制高校に定期出張することとした。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	国際理解教育の推進					
指標	県内の英検準2級以上合格者の割合				単位	%
目標値	現状値					
平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
25.0	18.7	15.1	11.4	11.6	9.6	

事業費					
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 予算	210,754	209,613	209,022	212,305	210,865
事業費 決算	210,090	208,479	208,744	206,506	206,143
一般 予算	210,754	209,613	209,022	212,305	210,865
財源 決算	210,090	208,479	208,744	206,506	206,143
事業費累計	5,856,921	6,065,400	6,274,144	6,480,650	6,686,793

評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	外国語指導助手とのチーム・ティーチングにより、実際に聞いたり話したりするコミュニケーション活動を多く取り入れた授業を実施することで、生徒の実践的コミュニケーション能力を育成できた。特にコミュニケーション英語と英語表現の授業において、生徒の意欲、リスニング、スピーチレベルの向上が見られ、実践的コミュニケーション能力の伸長が窺われた。			

今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	外国語指導助手との交流を通して、国際理解が深まり、国際社会の中で自己を見つめ主張する態度が育成される。また、平成25年度から高校の新学習指導要領が完全実施され、授業を実際のコミュニケーションの場とするため、「授業は英語で行うことが基本」となった。このような状況の中、外国語教育の一層の充実のため、外国語指導助手をより有効に活用していく。			
--	----	--	--	--	--

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高校生の留学促進事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	指導主事 塩屋 千学
						者 電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5583

<p><b>事業の背景・目的</b>                  県の教育振興基本計画にある、「石川の文化や風土を生かしながら、世界に通じる人づくりをめざす」施策の一つとして、留学を希望する県内の高校生に対して、留学に要する経費の一部を支援金として給付することにより、高校生の留学を促進するとともに、国際的に活躍できる人材の育成を図る。</p> <p><b>事業の概要</b>                  (1) 事業の内容                  留学希望の高校生への奨学支援                  ・内容 留学経費支援(1人40万円)                  ・対象人数 3人                  ・対象条件 地方公共団体や高校生の留学・交流を扱う民間団体等が主催する海外派遣プログラムへの参加、もしくは個人留学                  ・留学期間 原則1年間                  ・留学説明会での体験発表                  生徒、保護者への周知                  ・事業内容を周知するチラシの作成・配布</p> <p>(2) 期待される効果                  ・異文化理解に極めて大きな意義を有する。                  ・諸外国との友好親善の増進に寄与する。                  ・大学レベルでの留学やその後の国際交流活動の拡大につながる。                  ・外国語(英語)運用能力の強化、コミュニケーション能力の向上など、グローバル人材の育成に効果がある。</p>	施策・課題の状況						
	施策		教育内容の充実			評価	B
	課題		国際理解教育の推進				
	指標		県内の英検準2級以上合格者の割合			単位	%
	目標値		現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	25.0	18.7	15.1	11.4	11.6	9.6	
	事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	事業費	予算					2,200
	決算					1,300	
一般	予算					0	
	決算					0	
事業費累計		0	0	0		1,300	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	留学支援応募者6名のうち、3名が事業を利用して海外へ留学中である。高校生において海外留学に興味を持っている人材に対し、留学を支援することにより、グローバルな人材の育成につながっていくと考えられる。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内の経済界などでも英語力を有する人材を要望する声は上がっており英語力はこれからも重要視される。加えてグローバルな人材育成に向け、海外留学を経験した生徒を中心に国際交流活動の拡大などにつなげていく。					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 盲・ろう学校サテライト教室設置	事業開始年度	H17	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作組	織	学校指導課			
成職	氏名	主任指導主事 瀬川 真司			
者	電話番号	076 - 225 - 1829 内線 5590			

**事業の背景・目的**  
 ・奥能登地域の視覚障害、聴覚障害の幼児児童生徒の指導及び保護者の支援を行うため、七尾特別支援学校珠洲分校及び輪島分校内のサテライト教室を継続する。

**事業の概要**  
 サテライト教室の相談事業の実施  
 平成17年度に開設した珠洲分校サテライト教室と、平成22年度に開設した輪島分校サテライト教室において、奥能登地域における視覚障害、聴覚障害の幼児児童生徒及び保護者、保育士等のニーズに応え、相談機能の充実を図る。

**平成24年度**

珠洲分校サテライト教室対象者:4人

学校	対象者	回数	曜日
盲学校	1人	月2回	木曜日
ろう学校	3人	月3回	金曜日

輪島分校サテライト教室対象者:7人

学校	対象者	回数	曜日
盲学校	3人	月2回	水曜日
ろう学校	4人	月3回	木曜日

**平成25年度**

珠洲分校サテライト教室予定対象者:6人

学校	対象者	回数	曜日
盲学校	2人	月2回	木曜日
ろう学校	4人	月3回	金曜日

輪島分校サテライト教室予定対象者:7人

学校	対象者	回数	曜日
盲学校	2人	月2回	水曜日
ろう学校	5人	月3回	木曜日

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	特別支援教育の推進					
	指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	100.0	92.3	97.4	97.1	94.7	96.8

事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	1,598	1,571	1,433	1,413	1,271
	決算	1,581	1,422	1,397	1,373	1,239
一般	予算	1,598	1,571	1,433	1,413	1,271
	決算	1,581	1,422	1,397	1,373	1,239
事業費累計		14,244	15,666	17,063	18,436	19,707

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 七尾特別支援学校珠洲分校及び輪島分校でのサテライト教室における専門的な相談・支援により、これまで金沢市にある盲学校、ろう学校への相談等に通っていた保護者の負担軽減を図ることができた。 サテライト教室において行っている指導を在籍校においても行うなど、在籍校とも連携した取り組みを行うことができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 サテライト教室における定期的な相談・支援は、奥能登地域に居住する保護者の安心感、負担軽減につながっている。 また、幼児児童の学習意欲やコミュニケーション能力の向上につながるなど、幼児児童の実態や保護者のニーズに応じた指導により、関係者から大きな支持を受けており、今後も継続して取り組む。



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	特別支援教育拠点化事業	事業開始年度	H12	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作組	織	学校指導課			
成職	氏名	主任指導主事 江川 周一			
者	電話番号	076 - 225 - 1829 内線 5577			

**1 事業の背景・目的**

特別支援学校教員の専門性を生かし、幼稚園、保育所、小・中・高等学校の要請に応じて、担当教員が相談・支援を行う特別支援学校のセンター的機能高めるとともに、障害のある子どもへの指導・支援の充実のため教員の資質向上に努める。

**2 事業の概要**

(1) 体制整備推進事業  
 発達障害を含む障害のある児童生徒等への支援及び教員等への指導助言を行うために専門的知識・経験を有する専門相談員を派遣する。また、専門相談員連絡会を開催し、情報の共有と専門性の維持向上を図る。  
 H25年度からは専門相談員の育成を計画的に行い、専門相談員の業務の偏りや負担を軽減することで学校運営を円滑にする。

(2) 特別支援学校指導力向上事業  
 教員の専門性の向上と児童生徒への適切な実態把握や指導計画の立案、授業の改善工夫の必要性等から若手・中堅教員を対象にスーパーバイザーによる授業診断、授業研究をとおして実践力・指導力・専門性の向上を図る。  
 ・研究校 明和特別支援学校 いしかわ特別支援学校

(3) 重度重複支援事業  
 学校に配置された看護師が、主治医の指示を受け、医療的ケアの必要な児童生徒に対する医療行為を円滑に行えるよう、校内委員会を設置し、医療的ケアを適切に実施するための体制整備を行う。また、教育委員会においては、運営協議会を設置し、本事業実施のための基本的事項等を検討する。

① 対象校(対象児童生徒数、看護師数) H25.5.1現在

- ・いしかわ特別支援学校(13名、4名)
- ・小松瀬領特別支援学校(3名、1名)
- ・錦城特別支援学校(2名、1名)

② 内容

- ・校内委員会の設置(学校、適宜開催)  
 医師、看護師、教員など
- ・運営協議会の開催(県、年1回)  
 医師、弁護士、特別支援学校長、県教育委員会など

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	特別支援教育の推進					
	指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	100.0	92.3	97.4	97.1	94.7	96.8
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	2,050	2,871	3,310	2,764	3,114
	決算	1,888	2,646	3,269	2,474	2,881
一般財源	予算	2,050	693	716	2,064	2,264
	決算	1,888	689	716	2,474	2,094
事業費累計		30,121	32,767	36,036	38,510	41,391
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門相談員派遣による派遣回数40回、相談件数は500件、昨年度よりやや減少した。センター的機能の役割として、地域の小中学校等の組織対応力のレベルアップを図った。</li> <li>・重度・重複支援において、医療的ケアを必要とする児童生徒が、学校で必要に応じて学校看護師から医療的ケアを受けることができ、安定して学校生活を送ることができた。教員による医療的ケア研修を受講した教員は16名であった。</li> </ul>				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校等においては、通常の学級に在籍するLD(学習障害)等の発達障害のある児童・生徒への指導の充実や継続的な支援が必要であり、今後も専門相談員派遣により、各小中学校で諸事例に対応できる地域支援力の向上を図る。</li> <li>・特別支援学校における医療的ケアは、学校看護師と教員が協力して実施できる校内体制作りを目指していく。</li> </ul>				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	障害のある生徒のインターンシップ促進事業	事業開始年度	H18	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作組	織	学校指導課
成職	氏名	主任指導主事 瀬川 真司
者電	話番号	076 - 225 - 1829 内線 5590

**事業の背景・目的**  
 近年の経済情勢の変化により、特別支援学校生徒の一般企業への就職が困難な状況にある。そのため、インターンシップの改善・充実に取り組み、一般就労希望生徒の働く力の向上を図るとともに、教員の職業教育の指導力を向上させる必要がある。

**事業の概要**  
 1 趣旨  
 特別支援学校高等部生徒の進路指導の充実を図るために、職場実習や就職支援のあり方を見直し、職場実習等の改善・充実と就職率の向上を図る。  
 <事業対象校> 盲、ろう、明和、いしかわ、錦城、小松、七尾、輪島分校、珠洲分校、医王 計8校2分校

2 内容  
 (1) 雇用促進セミナーの開催(明和、いしかわ、錦城、小松、七尾)  
     ハローワークと連携し、特別支援学校で雇用促進セミナーを開催する。  
 (2) 就労サポーターの派遣(盲、ろう、医王を除く)  
     専門家が学校の職業教育の取組についてアドバイスや支援をする。  
 (3) 外部講師の活用  
     外部講師による作業技術やマナー等に関する研修を行う。  
 (4) 職場見学(体験)、卒業後の追指導の実施  
     職場見学等を通して、働くことへの意識の育成を図る。  
     卒業生への相談支援を行う。  
 (5) 就職力育成トレーニング実習の開催(盲、ろう、医王を除く)  
     知的障害特別支援学校高等部の一般就労を目指す生徒を集め、多種の作業や演習などの体験を通して就労に必要な諸能力を育成し、インターンシップに備える。  
 (6) プレ実習の実施  
     円滑な職場実習の実施に向け、事前実習を行う。

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実				評価	B	
課題	特別支援教育の推進						
	指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率				単位	%
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	100.0	92.3	97.4	97.1	94.7	96.8	
事業費							
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	3,322	3,003	2,305	2,800	2,240	
	決算	3,226	2,833	2,283	2,796	2,181	
一般財源	予算	3,322	3,003	2,305	2,800	2,240	
	決算	3,226	2,833	2,283	2,796	2,181	
事業費累計		8,571	11,404	13,687	16,483	18,664	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本実習の前にプレ実習を実施することにより、生徒は職場に慣れ、教員も企業との関係を作ることができ、実習をスムーズに行うことができた。 就労サポーターの特別支援学校への派遣により、作業学習の内容や指導体制の見直しを図ることができ効果的であった。 県内の知的障害特別支援学校高等部1年生の一般就労を希望する生徒が一堂に会して実施した就職力育成トレーニング実習により、生徒の作業能力や働く意識の向上につながった。また教員も就労支援に対するスキルの向上や教員間・学校間のネットワークの構築を進めることができた。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	特別支援学校生徒の一般就労希望者の進路実現は重要な課題である。そのためには、企業の障害者への理解啓発を図るとともに、特別支援学校の職業教育を充実していかなければならない。 今後も、作業学習の改善・充実を図るとともに、教員の職業教育における指導力の向上に取り組む。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	特別支援学校授業実践力向上事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画		

作	組	織	学校指導課		
成	職	氏名	主任指導主事 江川 周一		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1829 内線 5577

**1 事業の目的**

特別支援学校の教員は、個々の児童生徒の障害特性や能力に応じた授業実践力が必要である。そのため児童生徒の実態把握、指導目標の設定、教材教具の活用など専門的なスキルが求められる。特に教材教具の開発・制作力は指導を効果的に進めるためには不可欠である。障害のある児童生徒への指導・支援を充実させるために教材教具の開発制作力と授業実践力の向上を図る。

**2 事業の概要**

- ・各特別支援学校長は、授業実践力向上研究会に参加する教員を選出する。  
(学校規模に応じて計36名)
- ・研究会は、明和特別支援学校(開発研究会4回、事例報告会2回)で開催する。
- ・開発研究会は、県内外の授業づくりや教材制作に堪能な教員等を講師として、講義と教材制作を行う。
- ・事例報告会は、夏季休業中と冬季休業中に行う。開発研究会で習得した知識と制作力を生かして実践した実践事例の報告と自分で開発工夫した教材教具の紹介を行う。報告会では指導法や教材教具の活用について協議を行い、招聘した講師からアドバイスをもらう。
- ・年度末には、教材教具指導事例集を作成し県内の特別支援学校等に配布する。  
(教育事務所、市町教育委員会、小・中学校、特別支援学校、教育研究所:300部)

**3 対象校**

・県内特別支援学校9校3分校

盲、ろう、小松瀬領、明和、いしかわ、錦城、小松、七尾、珠洲分校、輪島分校、医王、小松みどり分校

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	特別支援教育の推進					
	指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	100.0	92.3	97.4	97.1	94.7	96.8

事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算					1,500
	決算					1,459
一般財源	予算					1,500
	決算					1,459
事業費累計			0	0	0	1,459

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 左記の評価の理由 ・受講した教員は、研修会での学びを日頃の授業実践に活かすことで、授業実践力(実態把握、目標設定、授業展開、評価)と学習を理解促進する教材教具の開発・活用力を身につけることができた。 ・受講した教員は、教材教具の製作や実践を継続しつつ、そのノウハウを校内の他の教員へも継承していくことが可能である。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 ・特別支援学校における指導は、障害の理解、個々のニーズに応じた学習、教材教具の活用が必要である。今後もこの事業を通して、授業実践力と教材教具の開発力を向上させていく。特に、自作の教材教具の製作、工夫が、各学校で継承していける体制とシステムを構築する必要がある。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ道徳教育推進事業	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		
		根拠法令	石川の教育振興基本計画			
		・計画等				

作成者	組織名	学校指導課				
	職・氏名	主任指導主事 日向 正志				
	電話番号	076 - 225 - 1827 内線 5584				

**事業の背景・目的**  
 学習指導要領では、郷土を愛する心や生命を尊重する心、規範意識など豊かな心を育てるために、魅力的な教材の開発・活用、発達の段階に応じた指導内容の重点化、道徳教育推進教師を中心とした指導体制、家庭や地域社会との共通理解・相互連携等の充実が示されている。  
 児童生徒の郷土を愛する心や生命尊重等の道徳性を育むため、23・24年度作成・配付した本県独自の「いしかわ版道徳教材」を活用し、地域の特色を生かした心に響く道徳授業に取り組むことにより、本県道徳教育の充実を図る。

- 事業の概要**
- (1)いしかわ版道徳教材「ふるさとがはぐくむどうとくいしかわ」の活用の推進
- ①道徳教育推進校の指定 30校
    - ・いしかわ版道徳教材「ふるさとがはぐくむどうとくいしかわ」を活用した道徳の授業の充実
    - ・地域教材やゲストティーチャーの活用、保護者参加型の授業等を取り入れ、家庭や地域との相互連携を図った道徳授業の充実
    - ・地域の特色を生かした教材の開発と活用等の実践研究に取り組み、その成果等を普及する。
  - ※道徳教育推進校連絡協議会の開催(年間2回)
  - ②石川県道徳教育推進協議会の開催(県内4地区 年間1回)
    - ・各学校の道徳教育推進教師を集めた協議会を開催し、いしかわ版道徳教材の効果的な活用方法や教材開発・作成について情報交換や実践交流等を行う。
  - ③学校指導課Webページの充実
    - ・教材活用のための資料や指導案等を掲載する。
- (2)「人と地域を生かした道徳教育」の推進に向けた取組
- ①「人と地域を生かした道徳教育講座」の開催
    - ・地域教材やゲストティーチャーの活用等の道徳授業の実施
    - ・講演会や保護者や地域の方々との意見交換会等を通して、学校・家庭や地域が一体となった道徳教育を推進する。
  - ②全ての小中学校において、意図的・計画的に道徳の授業公開をする。
    - ・道徳の授業公開を通して、道徳教育の意義について、家庭や地域との共通理解を深め、連携を図る。
- (3)幼稚園・高等学校等における道徳教育の推進
- ①幼稚園 …… 幼児の道徳性の芽生えを培うための研究協議会等の開催
  - ②高等学校 … 高等学校における道徳教育の在り方に関する研究協議会等の開催

**これまでの見直し状況**

H22年度 高等学校の取組に拡充  
 H23年度 「いしかわ版道徳教材」の開発・作成に着手  
 H24年度 「いしかわ版道徳教材」の完成・配布

施策・課題の状況								
施策	教育内容の充実					評価	B	
課題	道徳教育の充実							
	指標	道徳教育の授業公開学校数				単位	%、校	
	目標値	現状値						
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	小中全校	322	319	319	317	313		

事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	552	482	7,546	12,600	7,000
	決算	551	418	7,510	16,577	6,380
一般	予算	552	0	0	0	0
	決算	551	0	0	0	0
事業費累計		884	1,302	8,812	25,389	31,769

評価	
項目	評価
左記の評価の理由	
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 本事業により、道徳の授業公開等がすすみ、保護者や地域の方に道徳教育の理解を図る機会が増えた。また、いしかわ版道徳教材の活用が進み、地域の方をゲストティーチャーに招く機会や、地域の題材による教材開発等が図られてきている。このことにより、保護者や地域の方との交流を深めることにもつながり、学校及び家庭、地域社会における豊かな心を育む道徳教育の充実が進められているところである。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 いしかわ版道徳教材の活用については、推進校の取組等により、年間指導計画に位置付けるなど、各学校に根付いたものとなってきている。一方、教材に登場する方や題材に関する第一人者を、ゲストティーチャーに全小中学校で招へいすることは困難であったり、児童生徒の五感に訴え教材に引き込んだりするなどの工夫が必要だが、その資料作成等に時間がかかるなどの課題も見えてきた。 更に、現在、文部科学省では道徳の新しい枠組みによる教科化を検討していることもあり、本県においても国の動向を踏まえながら、道徳教育の充実を図っていかねばならない。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	生徒指導サポーター派遣	事業開始年度	H12	事業終了予定年度		作組	組織名	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成職	氏名	指導主事 鶴見 隆之輔
						者電	話番号	076 - 225 - 1830 内線 5577

<p>1 事業の背景・目的 県内の暴力行為件数は減少傾向を示すが、まだまだ児童生徒の問題行動等は深刻な状況であり、大津市をはじめとするいじめ問題の検証から、学校における生徒指導上の対策が大きな課題となっている。そのため、生徒指導サポーターを配置し、生徒指導担当教諭、学級担任などへの支援等、学校の生徒指導体制の強化充実を図ることを必要とする。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 生徒指導サポーターの委嘱及び配置</p> <p>①生徒指導サポーターは、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒指導等の学校教育経験者</li> <li>・少年補導センター、児童相談所、家庭裁判所、警察等勤務経験者で少年非行問題に造詣のある者</li> <li>・学校、地域等の実情に明るく、青少年の健全育成に意欲のある者</li> </ul> <p>の中から、石川県教育委員会が委嘱する。</p> <p>②生徒指導サポーターの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金沢教育事務所 9名</li> <li>・小松教育事務所 6名</li> <li>・中能登教育事務所 1名</li> <li>・奥能登教育事務所 1名</li> </ul> <p>(2) 生徒指導サポーターの業務</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①問題行動等の見られる児童生徒に対し、学校が行う生徒指導に関する支援</li> <li>②児童生徒への直接的な指導又は相談</li> <li>③教員の家庭訪問に同行し、保護者を支援</li> <li>④学校と関係機関との仲介</li> <li>⑤その他学校での生徒指導上必要な支援</li> </ol> <p>(3) 学校への派遣等</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①生徒指導上の支援が必要な学校に派遣する。ただし、市町立学校は、市町教育委員会が要請</li> <li>②派遣の形態は、一定の期間学校に派遣する形態、巡回訪問する形態、当該学校の実情に応じて実施</li> </ol> <p>(4) 勤務形態 月概ね7回、1日7時間45分を基本とする。ただし、生徒指導上必要があり、勤務時間を分割する場合は、7時間45分をもって1日と計算する。</p>	施策・課題の状況					
	施策	教育内容の充実		評価	B	
	課題	非行防止・健全育成の推進				
	指標	児童・生徒の暴力行為件数		単位	件	
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	150	212	261	225	284	262
	事業費					
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	事業費	予算	10,717	13,291	13,291	15,062
	決算	10,605	13,204	13,182	15,062	15,064
一般	予算	10,717	8,861	8,861	10,042	10,035
財源	決算	10,605	8,803	8,788	10,042	10,324
事業費累計	120,128	133,332	146,514	161,576	176,640	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	生徒指導サポーターにより、学校と関係機関との迅速で適切な連携が進んでいる。また、教員の指導の支援だけでなく、児童生徒や保護者への直接的支援により、非行防止やいじめ防止等に役立っている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	昨年度、県内の暴力行為件数は増加傾向を示したが、些細なことで暴力行為を行うだけでなく、いじめ問題やそれらに関わる不登校問題など、学校における生徒指導上の対策が大きな課題となっている。 外部連携など、多様化する児童生徒の問題行動への対応から、小・中・高より毎年多数の派遣依頼を受けている。また、現派遣校からも派遣日数の増加を要望する声が多い。これらのことから、次年度は今年度の配置規模を拡大する必要性がある。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いじめ対応アドバイザー派遣事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作成者	組織名	学校指導課
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画			職・氏名	指導主事 徳楽 仁	電話番号

1 事業の背景・目的  
 いじめの問題は、「被害者の訴えはあるが加害者の認識がない」、「慎重な対応を要する」、「当初から長期化が懸念されている」などの案件をはじめ、学校だけでは解決が困難と思われる事案に対して、発見段階から学校の要請に基づき、弁護士、学識経験者などの専門家チーム(いじめ対応アドバイザー)を派遣し、被害者の視点に立った対応策の検討に向けて、学校の体制に加わり、事案の検討及び対応策の策定に向け指導助言を行う。  
 また、児童生徒がいじめは人間として絶対に許されないという意識を高めるとともに、教職員がいじめを見逃さず、小さな芽のうちに的確に解消を図るための、学校における実践の充実を図る。

2 事業の概要  
 (1) いじめ対応アドバイザーの派遣  
 ① いじめ対応アドバイザーの構成及び委嘱  
 ・ 弁護士、学識経験者、臨床心理士、退職校長、警察OB等から、石川県教育委員会が委嘱  
 ② いじめ対応アドバイザーの派遣目的  
 ・ 学校がいじめ問題に対する時機を逸しない積極的な対応への後押しをする  
 ・ 学校がいじめ被害者を守る確固たる姿勢を表明し、支援体制の透明性を高める  
 ③ 学校への派遣方法  
 ・ 学校からの要請に基づきチームで派遣(市町立学校は市町教育委員会からの要請)

(2) 学校における取組の充実  
 ① いじめ問題対策チームの常設  
 ・ いじめの迅速・的確な発見・認知  
 ・ いじめ問題への教職員の対応力向上  
 ・ いじめ問題への基本方針の策定及び周知  
 ・ 外部機関連携等による風通しのよい学校づくり  
 ・ 児童生徒の自主的活動やPTA・関係機関と連携した取組  
 ② 個別案件対応班の編制と対応  
 ・ いじめ問題発生時の迅速・詳細な情報収集  
 ・ 対応策及び役割分担の明確化  
 ・ いじめ問題対策チームとの連携  
 ・ 対応策の実施と再検討  
 ・ 記録の整理

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	いじめ・不登校対策の充実					
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数			単位	%・件・人	
目標値	現状値					
平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
全国平均以下	1.52	1.64	1.63	1.54	1.6	
1,000	1,081	1,287	1,176	1,412	992	
1,300	1,471	1,469	1,506	1,466	1,573	
事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算			3,000	5,000	
	決算			3,176	3,411	
一般	予算			3,000	5,000	
財源	決算			3,176	3,411	
事業費累計		0	0	3,176	6,587	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	派遣を要請した学校からは、アドバイザーの豊富な経験や専門的な知識が大いに参考になったという声が聞かれる。また、外部の人材が入ることで、学校が見落としがちな視点についても助言を受けることができ、本事業が、いじめの問題の未然防止、早期発見、積極対応に向けた貴重な機会となっていると考えられる。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	いじめは、児童生徒の生命に関わる問題であり、何より優先して取り組むべき課題である。また、学校はいじめの問題を抱え込むことなく、外部に開かれた風通しのよい状態でなければならない。また、平成25年9月に施行された「いじめ防止対策推進法」において、外部人材の積極的な活用が求められており、今後も各学校が積極的にいじめ対応アドバイザーを活用し、いじめの問題に対応していくことが重要である。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いじめを見逃さない学校づくり推進事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作成者	組織名	学校指導課
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画			職・氏名	指導主事 徳楽 仁	

1 事業の背景・目的  
 いじめの問題は、児童生徒の心身の発達に深刻な影響を及ぼすのみならず、生命に関わる重大な結果を引き起こすことがあり、現在、大きな社会問題となっている。  
 各学校においては、これまでも未然防止や早期発見・早期対応に努めてきたが、いじめはなくなるのが現実であり、いじめを見逃さない視点を重視し、日々の見守りを通して、小さな芽のうちに摘み取ることが大切である。  
 また、各学校に「いじめ問題対策チーム」を常設し、平時からいじめの問題に的確に対応できるよう備えるとともに、いじめの発見時には、早期から組織的な積極対応を行うことが重要である。さらに、日頃から関係機関との連携を密にし、いじめの対応に当たっては、適時適切に情報の共有化を図るなど、風通しのよい学校づくりに取り組むことで、いじめを見逃さない学校づくりを推進する。

2 事業の概要

(1) いじめを見逃さない学校づくりの普及・啓発  
 ① 「いじめ問題フォーラム」の開催  
 ② 「いじめ問題対策事例集」の作成・発行

(2) いじめ問題対策チーム(常設)の機能化  
 ① いじめ対応アドバイザーの活用  
 ② 外部関係機関との連携

(3) 児童会、生徒会の自主的活動の実施  
 ① 挨拶運動や児童生徒への声かけ運動、標語やポスター等の募集・掲示  
 ② いじめ撲滅宣言、自作劇の上演、各種ボランティア活動、異年齢活動

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	いじめ・不登校対策の充実					
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数				単位	%・件・人
目標値	現状値					
平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
全国平均以下	1.52	1.64	1.63	1.54	1.6	
1,000	1,081	1,287	1,176	1,412	992	
1,300	1,471	1,469	1,506	1,466	1,573	
事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算				1,500	
	決算				1,551	
一般	予算				1,500	
財源	決算				1,551	
事業費累計		0	0	0	1,551	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	いじめ問題フォーラムの開催によって、各学校の生徒指導担当者及び県内のいじめ対応アドバイザーなど、いじめの問題に携わる者が一堂に会し、共通理解を深めることで、いじめの問題に対する対応力の向上を図ることができる。また、児童生徒が主体的にいじめの問題について考える取組はいじめの未然防止に繋がる重要な取組である。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	平成25年9月、「いじめ防止対策推進法」が施行された。本県ではこれまでも法の趣旨に添った取組を行ってきただけで、法律として制定された意義は大きく、県民の関心も高くなっている。学校の教職員には、今後、ますますいじめの問題に的確に対応する能力が求められることとなり、その意味で、フォーラムの継続、いじめを見逃さない学校づくりの取組の充実が必要である。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	児童生徒のネットトラブル未然防止事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度		作成者	組織名	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			職・氏名	指導主事 水野 亮	電話番号

**1 事業の背景・目的**

ブログ、プロフなどの掲示板や「学校裏サイト」に誹謗中傷を書き込む「ネット上のいじめ」が、深刻な問題となっている。平成20年10月に本県で実施した、児童生徒対象の携帯電話に関するアンケート調査の結果においても、「ネット上のいじめ」の被害経験が約2,000人、加害経験が約1,400人という実態が明らかとなり、早急な対応が迫られている。

また、「出会い系サイト」等の有害サイトにアクセスし、犯罪に巻き込まれる事案も跡を絶たない。そのため、県内公立高校の情報技術に堪能な教員、県警、弁護士等による「ネットチェッカーズいしかわ」を設置し、ブログやプロフなどの掲示板への書き込みを巡視する一方、学校への情報発信等を行い、ネットトラブルへの適切な対応や未然防止を図る。

**2 事業の概要**

(1) チーム構成員

- ・ 県内公立高等学校の情報技術に堪能な教員 8名
- ・ アドバイザー 3名
  - 警察本部サイバー犯罪対策室員
  - 警察本部少年サポートセンター少年警察補導員
  - 弁護士

(2) 活動内容

- ・ 教員がネットパトロールを実施し、掲示板や「学校裏サイト」への悪質な書き込み等の発見に努める。必要によっては、アドバイザーに相談し、対応する。
- ・ ブログやプロフなどの掲示板、「学校裏サイト」、有害サイトなどの実態に関する情報や、ネット被害への対処法等を学校へ発信する。
- ・ ネットトラブルに関する相談を受け付け、アドバイザーの協力を得ながら対応する。
- ・ ネットトラブル防止に向けて、児童生徒、教員、保護者への啓発活動を行う。

(3) 活動場所

- ・ 県教育センター内

(4) 活動形態

- ・ 週2回、半日単位でネットパトロール、連絡会等を実施する。(1回につき4人が担当する。)

(5) アンケート調査の実施

- ・ 県内の小中高の児童生徒を対象に携帯電話に関するアンケート調査を実施する。

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実					評価	
課題	いじめ・不登校対策の充実					B	
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数					単位	%・件・人
目標値	現状値						
平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
全国平均以下	1.52	1.64	1.63	1.54	1.6		
1,000	1,081	1,287	1,176	1,412	992		
1,300	1,471	1,469	1,506	1,466	1,573		
事業費							
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
事業費	予算	1,500	692	612	912	912	
	決算	1,423	642	612	865	862	
一般	予算	1,500	692	612	912	912	
財源	決算	1,423	642	612	865	862	
事業費累計		1,423	2,065	2,677	3,542	4,404	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	ネット上の巡視を教員がすることで、犯罪予告や誹謗中傷等の書き込みだけではなく、児童・生徒として生徒指導上相応しくない画像や書き込み等の発見ができており、問題のある書き込み件数が昨年度より減少している。 またその後の各校の指導においても保護者とともに児童生徒への携帯電話による危険性や個人情報の扱い等の指導をすることでネット被害の未然防止を図っている。 さらに検索結果を学校に情報提供することで、学校や教員のネットトラブル防止に対する意識向上を図ることにつながる。					
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	中学卒業を機に、携帯電話やスマートフォンを新たに所持する生徒が多く、十分な知識や意識がないゆえにトラブルに巻き込まれることもある。 そのため、ネット上の巡視を行うことによって、生徒の書き込みの実態を把握するとともに、必要な指導を行うことができるようにしておく必要がある。					



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	スクールカウンセラー等活用事業	事業開始年度	H7	事業終了予定年度		作成者	組織名	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			職・氏名	指導主事 鶴見 隆之輔	電話番号

事業の背景・目的（スクールカウンセラー等）

いじめや不登校など、児童生徒の問題行動等に対応するため、臨床心理士等をスクールカウンセラー等として公立の小学校、中学校、高等学校に配置し、教育相談体制を整備する。

事業の概要

(1) スクールカウンセラー等の資格要件

① スクールカウンセラー

- ・ 臨床心理士
- ・ 精神科医
- ・ 高度に専門的な知識及び経験を有する大学教授等

② スクールカウンセラーに準ずる者

- ・ 大学院修士課程修了者で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を1年以上経験する者
- ・ 大学若しくは短期大学卒業者で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を5年以上経験する者
- ・ 医師で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を1年以上経験する者

(2) 勤務形態

- ・ 1校の年間配当時数は140時間を基本とし、学校の実態に応じて決定する。

(3) 勤務内容

- ① 児童生徒へのカウンセリング
- ② 教職員及び保護者に対する助言・援助
- ③ 児童生徒に関する情報収集・提供
- ④ その他、各学校において適当と認められるもの

(4) 人員及び配置校数

- ・ スクールカウンセラー38名、スクールカウンセラーに準ずる者28名、合計66名程度を配置
- ・ 小学校80校、中学校90校、高等学校13校に配置

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	いじめ・不登校対策の充実					
	指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数			単位	%・件・人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	全国平均以下	1.52	1.64	1.63	1.54	1.6
	1,000	1,081	1,287	1,176	1,412	992
	1,300	1,471	1,469	1,506	1,466	1,573
事業費						
	(単位: 千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	68,558	68,367	69,595	71,623	86,120
	決算	67,919	68,367	69,496	71,201	85,567
一般財源	予算	44,232	44,642	46,397	47,749	57,414
	決算	43,862	44,642	46,331	47,468	57,045
事業費累計		559,593	627,960	697,456	768,657	854,224
評価						
	項目	評価				
		左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続				
		<p>事業の有効性: スクールカウンセラーはいじめや不登校など、児童生徒の問題行動等が多く出現する学校を中心に配置し、教育相談体制の充実を図っている。いじめは大津でのいじめ問題が背景と思われる自殺事案もあり増加を示したが、不登校、中途退学率が減少してきており、一定の成果が見られる。</p> <p>今後の方向性: 平成24年度における本県の不登校児童生徒数は減少しているが、依然として高い数値を示しており、さらなる教育相談体制の充実が求められる。問題行動等への対応は多様であり、生徒・保護者のニーズも多様化している。学校現場では、専門的な知識や経験をもったスクールカウンセラー等の配置が求められており、本事業の充実を図りたい。特に、不登校対応はもちろん、いじめの早期発見・早期対応においてもスクールカウンセラー等の専門的な知識・経験が必要とされ、今後ますますスクールカウンセラーへの期待が大きくなり、年間時数の増加が求められている。</p>				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	問題を抱える子ども等の支援事業	<b>事業開始年度</b>	H19	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作</b>	組織名	教育委員会 学校指導課	
		<b>根拠法令・計画等</b>	石川の教育振興基本計画			<b>成</b>	職・氏名	主任指導主事 源 義則	
							<b>者</b>	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5577

**1 趣 旨**  
 不登校児童生徒数等は昨年度より公立高校において増加傾向であり、その個々の状況は難しい問題を抱えており、不登校の対応の充実が強く求められている。  
 そのため、教育支援センターを中核として不登校に対する相談や通室児童生徒に対する学校復帰に向けた支援、さらに専門的知識を有するスーパーバイザーによる相談やアドバイスにより不登校の未然防止、早期発見・早期対応を図る。

**2 事業の内容**  
**(1) 不登校児童生徒の適応指導推進事業**  
 いじめ・不登校児童生徒の教育支援センターでの支援に加え、未然防止、早期発見・早期対応のために相談員が学校への巡回訪問を行い、相談業務を行う。また、学校と連携し、ひきこもり児童生徒への積極的な訪問指導を行う。  
 ① 県立教育支援センター(県内7ヶ所)における研究事業  
 ・いじめ・不登校児童生徒の学校復帰や自立支援の実施  
 ・県立学校への巡回訪問相談  
 ・ひきこもり児童生徒への積極的な訪問指導  
 ・教育支援センター合同研修会の実施  
**(2) 市町立教育支援センターを中心とした適応指導推進事業**  
 いじめ・不登校児童生徒への市町立の教育支援センター等における指導や事業への支援を行う。  
 ① 市町立教育支援センターにおける事業支援  
 ・いじめ・不登校児童生徒の学校復帰や自立支援の実施  
 ・ひきこもり児童生徒への積極的な訪問指導  
 ② 個々の状況に応じて、学校、教育委員会、警察、児童相談所、専門医等の地域の関係機関が連携して、サポートチームを編成し、いじめや問題行動に悩む家庭への支援をする。  
 ・問題に対する効果的なサポートチームの編成  
 ・チームでの悩みを抱える家庭への支援  
 ・サポートチームを有効に機能させるためのコーディネーターの育成

施策・課題の状況							
<b>施策</b>	教育内容の充実					<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	いじめ・不登校対策の充実						
<b>指標</b>	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数					<b>単位</b>	%・件・人
<b>目標値</b>	<b>現状値</b>						
平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
全国平均以下	1.52	1.64	1.63	1.54	1.6		
1,000	1,081	1,287	1,176	1,412	992		
1,300	1,471	1,469	1,506	1,466	1,573		
事業費							
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
<b>事業費</b>	予算	9,396	7,570	6,331	9,021	10,021	
	決算	9,357	7,370	6,273	7,021	7,002	
<b>一般</b>	予算	970	1,021	1,021	1,021	1,021	
<b>財源</b>	決算	970	983	997	1,021	985	
<b>事業費累計</b>	39,588	46,958	53,231	60,252	67,254		
評価							
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成24年度公立学校の不登校児童生徒数は減少した。教育支援センターにおける居場所づくりや体験活動等の適応指導、また、不登校におけるその要因・背景が多様であるため、児童生徒や保護者に対してはスーパーバイザーによるカウンセリングを実施し、不登校の未然防止・早期発見・早期対応を図っている。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	不登校児童生徒数は高止まりが続いており、教育支援センターへの相談内容も不登校に関するものが最も多い。不登校の要因・背景が複合化や多様化しており、児童生徒や保護者に対して専門的なカウンセリングを必要とするケースが多い。そのため専門的知識を有するスーパーバイザーによるカウンセリングの機会を増やし、学校復帰とともに不登校の未然防止・早期対応に努める。					

# 行政経営シートC（事務事業調書）

事務事業名	いじめ相談テレホン設置事業	事業開始年度	H18	事業終了予定年度		作成者	組織名	学校指導課
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画			職・氏名	指導主事 水野 亮	電話番号

1 事業の背景・目的

いじめは、教師や保護者等の大人の目に映りにくく、時として深く潜在する傾向があり、放置しておくと深刻な状況に至るケースも少なくない。そのため、いじめに悩んでいる子どもたちやその保護者に対して、休日や夜間を問わずいつでも電話による相談窓口を設けることで、子どもたちやその保護者の悩みを受け止め対応できるようにする。

2 事業の概要

①平日の午前8時30分から午後5時15分までは、教育センターで「いじめ相談テレホン」として、教育センター教育相談課の指導主事が相談を受ける。

②平日の午後5時15分から翌日午前8時30分までに「いじめ相談テレホン」にかかった相談電話は、委嘱した相談員の専用携帯電話に転送され相談を受ける。

③休日（土・日・祝日）は、24時間体制で相談員の専用携帯電話に転送され相談を受ける。

④いじめ相談テレホン周知カードを、県内国公立学校全児童生徒に配布する。

3 これまでの見直し状況

①平成21年度に、謝金を全時間帯800円/時と減額し、相談手当を1件につき500円とした。

②平成23年度に、午後6時00分から午前0時00分までの謝金を800円/時とし、それ以外の時間帯は200円減の600円/時とした。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	いじめ・不登校対策の充実					
	指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数			単位	%・件・人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	全国平均以下	1.52	1.64	1.63	1.54	1.6
	1,000	1,081	1,287	1,176	1,412	992
	1,300	1,471	1,469	1,506	1,466	1,573
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	6,432	6,257	5,334	5,339	6,199
	決算	6,200	6,194	5,255	5,025	4,589
一般財源	予算	4,288	4,172	3,556	3,560	4,133
	決算	4,134	4,172	3,484	3,350	3,060
事業費累計		19,220	25,414	30,669	35,694	35,694
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成19年1月の発足から平成26年3月までに、5,728件の電話を受け付けている。いじめの被害や学校不適応を訴える児童生徒の悩みや、その保護者からの不安や学校の対応についての相談を受け、状況の改善や解消につなげている。 相談者が直接の対応を求める場合には、当該教育委員会や学校に連絡することもあった。いずれも、学校では把握しにくいいじめの被害の把握や対応について、重要な機能を担っているものである。				
	継続	最近の子ども達の間関係はますます希薄になり、いじめの悩みを、家族や先生、親しい友人に言うこともできず、ひとり悩み続ける場合も多く、24時間いつでも相談でき、必要に応じて適切な対応を助言する機能を整備しておく必要がある。 また、相談内容によっては当該教育委員会や学校に連絡し、学校の対応が適切になされるよう指導・助言する機能も継続する必要がある。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	生徒指導・発達障害サポートチーム派遣事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作 組織名	学校指導課
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	指導主事 源 義則
						者 電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5579

**1 事業の背景・目的**

いじめ、不登校、暴力行為、虐待等の背景には、家庭、友人関係、地域等での生徒が置かれた環境が複雑に絡み合い、解決の糸口が見えにくい場合がある。さらにケースの中には発達障害を背景とした事例もあり、生徒の学校生活への適応について対応策を見い出せないケースも報告されている。こうした生徒の抱える諸問題を解決するため、臨床心理士等の専門家や発達障害アドバイザーを定期的に派遣・訪問させることにより、学校を支援する。

**2 事業の概要**

(1)生徒指導・発達障害サポートチームの派遣  
 県立学校からの要請に応じて、「生徒指導・発達障害サポートチーム」を派遣し、問題行動や発達障害等のある生徒に対する校内支援等に関する指導・助言を行う。

①サポートチームの担当者  
 ・医師、臨床心理士、大学教官  
 ・児童相談所、家庭裁判所、警察等勤務経験者  
 ・生徒指導等の学校教育経験者  
 ・特別支援学校教諭、指導主事 等

②支援内容  
 ・学校事故等の緊急対応支援  
 ・校内の支援会議や研修会への助言

(2)高等学校発達障害アドバイザーの訪問  
 発達障害アドバイザーが定期的に高等学校を訪問し、発達障害の生徒の早期発見、早期対応を支援する。

①発達障害アドバイザーの担当者  
 ・発達障害に関する専門性が高く相談経験が豊富な者

②支援内容  
 ・発達障害生徒の早期発見及び早期対応について学校へのアドバイス  
 ・生徒及び保護者との面談

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	いじめ・不登校対策の充実					
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数			単位	%・件・人	
目標値	現状値					
平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
全国平均以下	1.52	1.64	1.63	1.54	1.6	
1,000	1,081	1,287	1,176	1,412	992	
1,300	1,471	1,469	1,506	1,466	1,573	
事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	611	1,500	2,685	2,685	
	決算	589	1,491	2,685	2,685	
一般財源	予算	611	1,500	2,685	2,685	
	決算	589	1,491	2,685	2,685	
事業費累計	589	2,080	4,765	7,450		
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	・サポートチームは、高等学校3校から4回の派遣依頼があった。不登校や対人関係、発達障害に関した問題など、多岐にわたる相談依頼があり、ニーズに応じて委員を選抜し学校に対して適切な指導・支援ができた。 ・アドバイザーが巡回した高等学校から、専門的な助言が得られる、生徒の学校生活適応状況が改善したなど、高い評価を受け、すべての高等学校から次年度以降も訪問の継続を依頼された。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	・高等学校では、発達障害アドバイザー巡回により、早期発見、早期対応により、問題の勃発を未然に防ぐことができつつある。 ・高等学校における特別支援教育の体制は定着しつつある。今後もアドバイザー巡回の早期対応による予防とサポートチームによる問題解決により、高等学校における体制を強化していく必要があると考えている。				